

2012（平成24）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成25年3月8日

（修正 平成25年5月8日）

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.0%（年率0.2%）、名目▲0.1%（年率▲0.5%）と実質、名目ともに1次速報値から上方改定された¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度については、民間企業設備や民間最終消費支出、公的固定資本形成などが上方改定されたことから、内需が0.2%と1次速報値（0.1%）よりも高い寄与度となった。外需の寄与度については、1次速報値と同じ▲0.2%であった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は、実質0.5%増と1次速報値（0.4%増）から上方改定となった。基礎統計の追加により、自動車購入を始めとする耐久財消費の減少率が1次速報値よりも縮小したことが要因である。ただし、全体の動きとしては、自動車やテレビ等の耐久財消費が減少する一方、衣服等の半耐久財、食料品等の非耐久財、鉄道旅客輸送や宿泊施設等のサービスに対する消費が増加している点は1次速報と同様である。

民間住宅については、実質3.5%増と1次速報値と同じ増加率となった。復興需要による住宅建設の増加が背景にあるとみられる。

民間企業設備については、「法人企業統計調査」（10-12月期）を反映した結果、実質▲1.5%と1次速報値（▲2.6%）よりも減少率が縮小した。ただし、自動車や産業機械等に対する支出減が民間企業設備の減少に寄与したとみられる点は1

¹ 1次速報値は実質▲0.1%（年率▲0.4%）、名目▲0.4%（年率▲1.8%）。

次速報値と同じである。

民間在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.2%と1次速報値と変わらなかった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は実質0.7%増と1次速報値(0.6%増)から上方改定された。医療費や介護費等の現物社会給付に係る基礎統計の追加が主な要因である。

公的固定資本形成については、「建設総合統計」の12月分の取り込みなどにより、実質1.8%増と1次速報値(1.5%増)から上方改定となった。公共工事請負金額の動きを見ると、東北地方において大幅な増加が続いている。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値と変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲3.7%、輸入が同▲2.3%と輸出入ともに1次速報値と同じ減少率となった。1次速報値と同様、輸出については自動車や産業機械、鉄鋼製品等の減少、輸入については原油・天然ガスや石油製品等の減少がそれぞれ寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターの季節調整済前期比は▲0.2%と1次速報値(▲0.3%)から上方改定となった。前年同期比については、▲0.7%と1次速報値(▲0.6%)から下方改定された。なお、GDPデフレーターの前年同期比下落率が前期(▲0.8%)から縮小している点は1次速報値と同様である。

[5] 2012 暦年のGDP

2012年の実質GDP成長率は、同年10-12月期の改定を反映し、前年比2.0%と1次速報値(1.9%)から上方改定された。名目GDP成長率については前年比1.1%と1次速報値と変わらず、GDPデフレーターについては前年比▲0.9%と1次速報値(▲0.8%)から下方改定となった。

[参考]

[1] G N I（国民総所得）の動向

2012年10-12月期のG N I成長率²（季節調整済前期比）は、実質0.1%（年率0.4%）、名目▲0.0%（年率▲0.2%）と実質、名目ともに1次速報値から上方改定された³。いずれもG D P成長率の上方改定によるものである。

2012暦年のG N I成長率についても、同年10-12月期の改定を反映し、実質1.8%、名目1.2%と1次速報値（実質1.7%、名目1.1%）からそれぞれ上方改定された。

[2] 雇用者報酬の動向

2012年10-12月期の雇用者報酬（季節調整済前期比）は、実質▲0.5%、名目▲0.3%と実質、名目ともに1次速報値と変わらなかった。前年同期比については、実質▲0.2%、名目▲0.7%と1次速報値（実質▲0.1%、名目▲0.6%）から下方改定された。12月分の基礎統計の確報化等によるものである。

2012暦年の雇用者報酬（前年比）については、実質0.4%増、名目▲0.1%と1次速報値と同じであった。

(以上)

² 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得、名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

³ 1次速報値は実質▲0.2%（年率▲0.7%）、名目▲0.3%（年率▲1.4%）。